

災害から身を守る 地震に備えよう

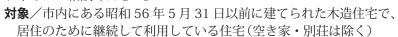
□ 危機管理課 ☎ 055-948-1482

地震は、大雨や台風とは違い、備える時間もなく突如発生します。そ のため、常日頃の備えや準備が重要となります。大きな被害の発生を防 ぐために、事前に身の回りを確認して、安全対策をしておきましょう。

●プロジェクト「TOUKAI-0」が終了します!耐震対策はお早めに!

市では、木造住宅の耐震化を図るプロジェクト「TOUKAI(東海・倒壊) - 0 (ゼロ)」を推進しています。その一環として、耐震補強計画・補 強工事の費用、耐震シェルター・防災ベッド設置の費用を補助します。

無料の専門家診断は令和6年度まで、耐震補強計画・補強工事の 補助は今和7年度までで終了します。耐震化を検討している人は、 お早めにご相談ください。







【補助額】

事業に要する費用の8割と100万円(高 齢者のみが居住する住宅などは 120万 円)を比較して、いずれか少ない額。 ※在宅避難促進の条件を満たした住宅

には、補助額15万円を上乗せします。

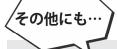
補強計画の作成および補強工事の実施

耐震シェルター・防災ベッドの設置

【補助額】

事業に要する費用の5割とそれぞれの補助 上限金額(耐震シェルター: 125,000円、防災 ベッド: 150,000円) を比較し、いずれか少な

- ※住宅の1階部分への設置となります。
- ※耐震シェルターの設置には、65歳以上の高 齢者のみで構成されている世帯もしくは避 難行動要支援者名簿に記載された避難行動 要支援者のいる世帯が住む住宅であること が必要です。



●家庭内家具の安全対策をしましょう!

地震による負傷の3割~5割は、家具類の転倒 や落下によるものです。転倒・落下した家具につ まづいたり、家具が倒れた時に割れた食器やガラ スなどが負傷原因となり、大変危険です。

市では、65歳以上の人のみで構成されている 世帯などに、1世帯につき6台まで、家庭内家具 の固定を無料で実施しています。

●ブロック塀などの撤去・改善

地震の発生時に、ブロック塀などの倒 壊や転倒による被害を防ぐため、危険性 のあるブロック塀などの撤去または改善 する費用を補助します。



詳細は、問い合わせください。



令和6年4月1日採用 市役所 職員募集



試験職種	採用人数 (予定)	年齢要件など
一般事務	8 人程度	・大学 (短大含む) を卒業した人または令和6年3月卒業見込みの人 大学卒相当(※1):平成7年4月2日以降に生まれた人 短大卒相当(※2):平成9年4月2日以降に生まれた人
一般事務 (社会人経験者) ※ 3	2 人程度	次の全てに該当する人 ・大学卒相当(※1)または短大卒相当(※2)の人 ・昭和55年4月2日以降に生まれた人 ・令和6年4月1日時点において民間企業、国、地方公共団体その他団体において通算して6年以上勤務の経験がある人
保健師	1 人程度	・保健師の資格を取得済みの人または令和6年3月資格取得見込みの人 ・平成8年4月2日以降に生まれた人
土木	1 人程度	・大学 (短大含む) で土木技術の学科を履修し卒業した人または令和6年3月卒業見込みの人 大学卒相当(※1):平成7年4月2日以降に生まれた人 短大卒相当(※2):平成9年4月2日以降に生まれた人
土木(社会人経験者)	1人程度	次の全てに該当する人 ・大学卒相当(※1)または短大卒相当(※2)の人 ・昭和55年4月2日以降に生まれた人 ・令和6年4月1日時点において民間企業、国、地方公共団体その他団体において土木工事の設計もしくは施工管理または構造物の維持管理に係る業務に通算して6年以上従事した経験がある人
幼稚園教諭および保育士	4 人程度	・幼稚園教諭および保育士の資格を取得済みの人または令和6年3月資格取得見込みの人 大学卒相当(※1):平成7年4月2日以降に生まれた人 短大卒相当(※2):平成9年4月2日以降に生まれた人

- (※1)大学卒相当には、「高度専門士」の称号が付与される専門学校の課程を含む。
- (※2)短大卒相当には、「専門士」の称号が付与される専門学校の課程を含む。
- (※3) 社会人経験者の詳細は、HPの「試験案内」をご覧ください。

応募方法

内容/①基礎能力試験:仕事 **ところ**/全国のテスト とき/6月1日(木)~14日(水) に求められる「知的能力」

と「学力」②パ

●第1次試験 セン

し込み。

月 31 日 「(水)に、

QRIII 5 月 1

からエン

を作成して申

白

令和6年4月 日 (予定

●第3次試験

内容/面接など

(別途通知

日(月・祝)

②地方公務員法第16条の欠格①日本国籍を有する人 条項に該当しない人

受験資格

※受験方法は申 ●第2次試験 ※全職種共通 とき/7月15日(土) 通知します 検査:適応性検査

し込み後に

伊豆の国市長岡340 055(9 48

∓ 4 1 総務課 問い合わせ・申込先 Ó 2 2 9 2

験案内」をご覧ください 試験の詳細は、 HPの「試

2023.5.1 **Izunokuni** 6

7 2023.5.1 **zunokuni**